

星野 泉 明治大学政治経済学部教授

*

千代田区が本年度第37回東京国際映画祭の開催に先駆け、区内施設で千代田区・第37回東京国際映画祭共催企画「千代田シネマセレクション」として、過去に同映画祭で上映された作品の上映会を実施した。

そこで上映された、フランスのアニメ『リンダはチキンが食べたい!』（2023）は、日本で製作されたものとは少し絵柄の異なるアニメである。亡き父親の思い出の味パプリカチキンを食べたいという娘の願いを実現するため、母親が鶏肉を買いに車で出かける。あいにく、街は公共交通機関を含むゼネラルストライキで、お肉屋さんまで閉まっており、鶏肉を求めて右往左往。しまいには養鶏場の鶏を盗んではみたものの、運転中ながらスマホでも警察に追われてしまう。おまけに、生きた鶏をどう絞めたらいいのかもわからない、すったもんだのドタバタコメディ。

*

昭和の時代、日本でも、公共交通機関のゼネストはあった記憶があるが、フランスでゼネストとは、多くの業種にまたがる本当のゼネラルもあると知った次第。スウェーデンでは、共感ストライキというものもあり、昨年12月には、スウェーデンの整備士らがテスラに

ほしの いずみ

立教大学大学院博士後期課程研究指導修了。経済学修士。明治大学政治経済学部助教授を経て、1997年から明治大学政治経済学部教授。専攻は財政学、地方財政論。

著書に『財政のかたちは国のかたち―財政再建のための30のポイント―』（朝陽会、2022年）、『自治体財政を読みとく』（イマジン出版、2022年、共著）、『スウェーデン高い税金と豊かな生活』（イマジン出版、2008年）など。

対し、賃金その他の条件をカバーする労働協約の締結を求めたが同社は拒否。ストに入った整備士らに共感して、港湾労働者、運転手、電気技師、清掃業者、郵便労働者、運送業労働者組合などもストに参加し、一部年金基金もテスラ批判に加わっている。

シングルマザーの困難と格差社会、労働組合など社会性のあるコンセプトをもつ大人向きのアニメであったが、確かに街には人がいて、そこには大人や子供もいて労働者の権利としてのデモやストライキがあって、困難を乗り越えるための対話があって…。現在ではあまりみられない、昭和の風景がみられた。

＊

日本でも、40年ほど前まで、労働組合が確かに賃上げや労働条件の引き上げに向けストを実施していたし、政治も、いわゆる55年体制の中で、自民党、社会党の1.5大政党制などと揶揄されながらも対立ばかりでない議論があった。大企業を中心に福利厚生があり、中曽根政権では、配偶者控除とともに配偶者特別控除の併給、公的年金控除導入、退職金課税の軽減、相続税減税など、社会保障より家族保障を助けるための減税などが進められた。コミュニティがあって、家族、親族があって、旧大蔵省の資料にあった「夫婦子供二人の標準世帯」が確かに存

在していた。

＊

さて、令和の時代は。夫婦子供二人の標準世帯は幻想、おひとりさまが標準となって、コミュニティ、親族、家族内の互助、さらに企業内福祉、福利厚生への期待も可能性の一つになってしまった。一番身近な基礎自治体も、平成の大合併で半分近くにまで減少し、公務員も激減。自治体はいやおうなくプラットフォームビルダーになってしまった。人口減少も進む。政党、地域、働く者、消費者、ネットでも、議論というよりは対立、分断が進みつつある。

今、必要とされるのは議論である。ただ、正しい知識がなければいくら議論してもよい結果にはつながらないし、相手への尊敬がなければそもそも議論は成り立たない。地域では、かつて存在した団体や組織が消えつつある中で、ボランティア的な地域住民、NPO、地域産業への期待がますます大きくなりつつある。地域の底力が試されている。■

水辺好きが名古屋の個性を際立たせる

～ ”水辺とまちの入口研究所” の事例より～

井村 美里

水辺とまちの入口ACT株式会社 代表取締役

はじめに

今夏のパリオリンピック2024ではセーヌ川が注目を集めた。セーヌ川はパリの繁栄に欠かせない交通路であり、河岸にはパリの歴史と文化を語る建物が並び、世界遺産に指定されている。開会式で各国代表選手団を乗せた水上パレードが行く際は、パリらしい風景や水上ステージ、オブジェ、橋の上の観客席などセーヌ川を最大限に活かした様子が世界に発信され、水辺の可能性の広がりにも心が躍った。華やかな式典の一方で、トライアスロンなどの競技会場にもなった川の水質も話題となった。雨が降れば汚水が流入して水質が悪化するという

事実に驚きを持った方も多いことだろう。水に関心を持つ者にとって、パリオリンピックの話題は、水辺に繁栄した都市の明暗が深く詰まっていたと感じさせるものだった。

都市の発展を支えてきた水辺だが、交通インフラの変化や水質悪化等で世間から目を向けられなくなった歴史もあり、水辺を都市の魅力として捉え直し再生できた都市と、そう至っていない都市がある。名古屋は後者であり、河川や運河といった水辺を都市の魅力としてとらえる市民は多くはいない。水辺を活用するキーパーソンが存在やネットワーク化が水辺を活かしたまちづくりにおいて重要な要素であることは既往研究からも明らか¹である。

水辺に関心を持つ人材が見出され、水辺に動きが生まれることで、名古屋のまちの新たな魅力のひとつとして水辺が再評価されることを期待して、取り組む事例について紹介する。本稿では、「水辺」を川、運河、池などの水上及び水際、そこにつながるまちの縁をまとめた空間を指すものとする。

名古屋の水辺

名古屋の都心部は、名古屋駅地区と栄地区という2つの繁華街が東西方向に並んでいる。東京から名古屋間で計画されているリニア中央新幹線の開業に向け、名古屋駅周辺はリニア駅工事や周辺の再開発計画がすすみ、大きく変貌しつつあり²、栄地区は、久屋大通公園の再生をはじめ民間再開

いむら みさと

名古屋工業大学大学院工学研究科修了、修士（産業戦略）。専門分野は、建築、都市計画、まちづくり。1992年 名古屋市役所入庁、2017年水辺とまちの入口研究所共同代表。2022年名古屋市役所を退職し、特定非営利活動法人ボランタリーネイバーズ入所（外部研究員）。2023年水辺とまちの入口ACT株式会社を設立し、代表取締役に就任。名古屋工業大学コミュニティ創成教育研究センター研究員を兼任。

著書に『中部の都市を探る その軌跡と明日へのまなざし』（中部都市学会編、2015年）、『なんだろう？なるほど！が楽しいまちあるき・納屋橋編』（共著、風媒社）、『名古屋の朝、人生を変える1時間。講演者が語る、幸せのレシピ。朝活ネットワーク名古屋～ここに来れば、何かがある～』（共著、朝活ネットワーク名古屋、2023年）、『身近なオアシス。明日、水辺で会いましょう。』（共著、出版社リボンパブリッシング）など。

発で新しい商業施設のオープンが続く³。駅や公園など公共施設整備や民間施設の再開発が主となる東西方向の動きとは趣を変え、交錯する南北方向の動きがある。名古屋城から熱田神宮のある熱田地域を結ぶ堀川や江戸時代のメインストリートであった本町通を主軸とする動きだ。名古屋のまちは、1610年、徳川家康による名古屋城築城から発展がはじまるが、堀川の開削や城下町の格子状道路網など都市の主要な骨格はこの時に造られた。名古屋市観光戦略⁴においては「名古屋城を核として、江戸時代に形成された尾張なごやの歴史的な骨格として歴史・文化魅力軸」と位置付けている。まちの深みを与える南北軸の動きを作ることで、名古屋大都市圏の中核都市にふさわしい、高い国際競争力と魅力を発揮するまちの形成が目指されているが、変化しつつある名古屋都心部の東西方向の軸に対し、南北方向の動きは歩みが緩い。特に、河川や運河といった水辺を都市の魅力としてとらえる市民は多くはいない。名古屋のまちに対して連想できるものをたずねたアンケート⁵では、「百貨店・ショッピングモール」、「城・城下町」と答える回答が30%を超える一方で、選択肢20項目の中で「水辺・河川」は最も低い2.9%にとどまっている。

水辺のまちの印象が薄い名古屋だが、まちの発展を語るに欠かせない水辺がある。上述の堀川、110年前に市街地の排水と新たな水運のため開削された新堀川、90年前に工業都市としての発展をめざし造られた中川運河、いずれも名古屋の人々の暮らしと経済を支える物流運河の役割を担ってきた。特に堀川は、名古屋城築城当時から、尾張徳川領であった木曽地域から木曽川を經由して流送される木材をはじめ、舟運を利用して名古屋城下の人々に必要な食料や物資が運ばれ、沿川には運ばれた物資の倉庫や物資に関わる産業が発展、人々の暮らしを支えた。豊かな木材は、家具や仏具の製造を盛んにし、時計やからくり人形をつくる技術へと進化する。明治時代に入ると鉄道車両の製造など、幅広い分野で使われるようになり、今日のものづくりに強い土地柄へ発展させるのに、非常に大きな役割を果たした。しかし、舟運がなく

なり、水質悪化がすすみ、人々は川に背を向け、水辺はまちの暗部になっていく。昭和30、40年代の日本の多くのまちで起きていたことだ。高度経済成長によって工業化や都市化が進み、大気汚染、水質汚濁、自然破壊の問題に対応するために公害対策基本法などの環境法が整備された昭和40年代中頃になって、人々が環境問題に関心を持ち始める⁶。名古屋の水辺を代表する堀川も、1966年(昭和41年)頃が水質悪化のピークだった。1988年にマイタウン・マイリバー整備計画が認定され本格的に河川整備がはじまり、ヘドロ浚渫や庄内川からの試験導水、浅層地下水の汲み上げ放流などにより水質を改善していく⁷。近年は護岸や遊歩道、親水広場の整備も徐々に進み、堀川に関する水質浄化や歴史、まつり等をテーマとする市民団体が立ち上がり、水質が向上しつつある。

都市の水辺に関心を取り戻す活動

水辺に関心を持つ人材が見出され、水辺の動きが生まれることで、名古屋のまちの新たな魅力として水辺が再評価されることを期待して、水辺とまちの入口研究所(以下「水まち研」という。)、ナゴヤSUP推進協議会(以下「ナゴSUP」という。)という2つの取り組みを始めた。「水まち研」は、水辺のこと、まちのことをもっと知りたい、楽しみたい、つながりたい、そんな想いをあと一歩進めるための知的探求の場で、2017年12月に設立した。もう一つの「ナゴSUP」は、SUPを楽しむ仲間を増やし、名古屋地域の水域利用の可能性を追求、促進することを目的に、2017年3月に設立した。SUP(Stand up paddle boardの略でサップと呼ぶ。)とは、ボードに乗って水上に立ち、パドルで漕いで進むものである。「水まち研」の活動は、対象と課題を定めて知りたいことを明らかにする一方で、「ナゴSUP」の活動は、未開拓の水上の可能性にチャレンジする。二つの活動に関わる人たちの動向や変化に注目して、その取り組みを紹介する。

「水まち研」では、2018年に参加者を募り、「堀川デザインコード研究会⁸」を実施した。堀川らしい

図表1 ナゴヤSUP推進協議会の活動記録(2017-2023)

時期	活動回数	堀川でのSUP活動	主なトピック
2017年	14回	6回	初めて堀川に入る 大阪シティ SUPを視察 横浜水辺荘チームが遠征にくる
2018年	記録なし	記録なし	堀川・北清水親水広場でごみひろいSUPをはじめる はじめてさんいっしやいSUPをはじめる
2019年	32回	17回	半田運河水上イベントをSUPで補助する 中川運河に初めて入る(中京テレビイベントコラボ) 横浜・大岡川にSUP視察 堀川でハロウィン仮装SUP 中川運河でサンタSUP
2020年	24回	7回	新堀川に初めて入る 木曽三川や豊川など活動エリアが広がる 車椅子でのSUP体験実施 (南知多ユニバーサルビーチプロジェクトとコラボ)
2021年	51回	16回	堀川でレインボープライドパレードに参加 矢作川・枝下用水でのおそうじSUPをはじめる 広島SUP視察 ナゴSUP関東支部の発足 いい川いい川づくりとコラボ企画
2022年	52回	22回	福岡&北九州&大阪SUP視察 東京&横浜SUP視察 堀川WMFイベントでSUP隊スタッフ参加 名古屋都市センターでSUP企画 ナゴSUP関東支部企画始まる 中川運河SUP大行進イベントをはじめる
2023年	52回	24回	五条川SUP体験会で指導協力 蟹江町SUP体験会で指導協力 堀川一斉清掃にSUPで参加 キャンプ&SUP企画の実施 土木学会誌の表紙を飾る 名古屋市環境局おそうじSUPに協力

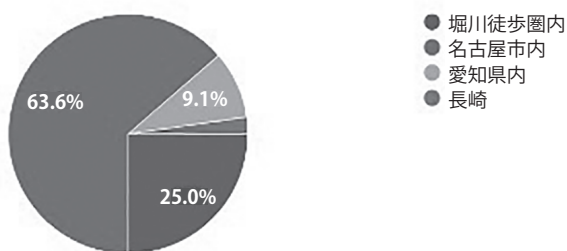
風景を作り出す要素を堀川デザインコードと呼び、参加者が堀川らしいと感じられるパーツを集めた。例えば、川沿いの緑、護岸の石積みの材質や形、建物越しに見る川面、護岸上の係留環など。川の風景として見ていたものの中に、実は堀川らしさが積み重なっていたのだと分かった。その後、研究会で集めた堀川らしい風景のパーツは、急浮上した護岸整備の話に対し、どう活用するべきかという課題に直面した。まちなかを歩く際にチラリと見えていた水面は、新しい護岸によって視界を遮られる。舟運

が盛んな頃に船の係留に多用され摩耗した護岸上に残る係留環は存置か、新設か、記録保存なのか。2019年3月、4月に「描いてみよう！堀川らしさの魅せ方ワークショップ⁹」を開催した。面白そうといって集まった参加者が模造紙にアイデアを描く。単なる思いつきの意見にならぬよう護岸整備の方針を行政から説明を受け作業した。係留環は徹底的に使うことでその意味を伝えようといった意見、現在より高くなる護岸をテーブルとして使い川を眺めて座れるようにしようという意見など、堀川の

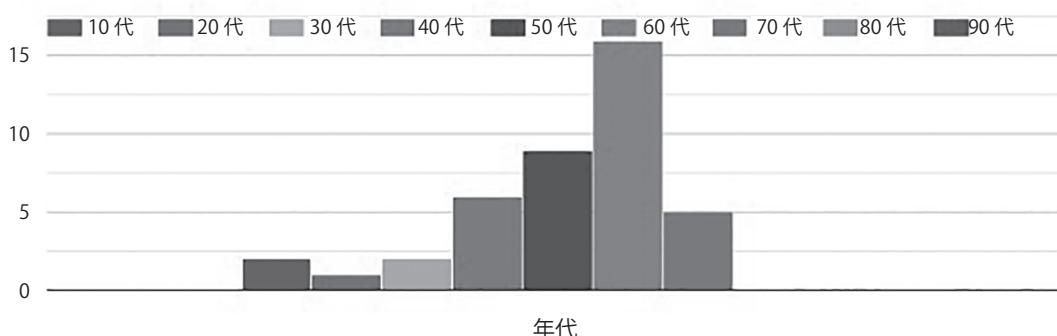
図表2 堀川検定受験者へのアンケート

お住まい（省略可）

44 件の回答



年代（省略可）



価値を再考し、新たな堀川らしさを創り出していこうとするアイデアで模造紙が一杯になった。2020年には、これらの成果を活かして「堀川好きが考える堀川魅せルール研究会¹⁰」に取り組んだ。全国の都市河川で水辺に親しい景観がなくなりつつあるが、堀川には名古屋の発展を支えてきたことの痕跡など人の手が加えられたゆえの水辺の特徴や面白さがまだある。堀川に残るその良さを少しでも大切にしたいと、沿川の土地利用、建築ルール、川から見た景観へのアイデア、それぞれに統一感を持たせるべく、堀川の景観の議論を行い、行政計画では作成し難い、あえて水辺好きの主観に偏った、「堀川好きがおすすめしたい ここから見るといい堀川」をまとめた。

設立から3年間の水辺の探索や学びの活動の積み重ねを活かして、もっと裾野を広く堀川の魅力を伝えたいと、2021年に水辺の「謎解き」を楽しむ「堀川検定¹¹」を創設した。堀川が育んできたまち、人、歴史など幅広い分野から問うかなり難し

い検定だ。初級、中級、上級編の試験があり、上級編合格者には、堀川の魅力を広める役“アンバサダー”を任命する。上級になるほど問題はマニアック、つまり、興味ない人は全く関心ないが、より深く、共感できる人にとっては楽しい問題になる。例えば、「堀川の古い写真を解説し、現在の同じ場所に行って写真を撮る」という問題では、写真を拡大し、そこに写る看板や橋の形、撮影当時の地図などを見て現地を見定め解答する。普段何気なく見ているまちの看板や橋の形が気になりだし、解けないとモヤモヤする、そんな問題が目の前に突き出される。川の検定を名乗っているが、川のことだけ知っていれば解けるものではなく、名古屋のまちの歴史、人物、地理、産業、文化、生物、環境など幅広い分野から出題されるため、本当の名古屋のことを知りたいならば堀川を極めましょう、とPRしている。謎解きのようにワクワクと楽しみながら、我がまち名古屋・堀川の「知りたい。気になる!」を深め、知的好奇心を刺激しながら、関心を得ることを目指して

いる。

もう1つの活動「ナゴSUP」は、2017年に6人のメンバーで始まった。名古屋近郊の水辺でSUPを行い、友人に声かけし仲間を広げる活動を繰り返した。スポーツとしてのSUPよりも、水上移動ツールとしてのSUPの可能性に関心を持つメンバーが核となっていたため、ぶらりとまち歩きするようにまちなかの水上に浮かぶ。「水まち研」で興味を深めていた堀川に立つことを目標にしていたが、水質への不安からためらうメンバーもいた。初めて堀川に入ったのは2017年7月である。安全講習など万全の体制を取って開催した。その後は、全長16kmある堀川でエントリー可能な場所探しを兼ねて上流から下流まで幾度か水上を往来している。2018年に「はじめてさん、いらっしやいSUP会」を開催して友人の枠を超えた仲間を増やす活動をはじめたが、海やきれいな川での体験がメインで、初めての人を堀川に案内することは殆どなかった。都市河川でのSUPは、水域の規制やルール、舟運事業者など他の水域利用者との関係、水質への抵抗感などの課題がある。大阪、横浜、広島など先進的に都市河川でSUP活動をする団体を視察に行き、活動の参考にした。繰り返し堀川に浮かんでいると視野が広がり、流れてくるゴミが気になって堀川の水上ごみひろいをはじめた。現在は月に2回、定例で行っている堀川でのごみひろいSUPは、2018年に北清水親水広場、2023年に宮の渡し公園から始めている。共にSUPを楽しむ仲間が増え、そのネットワークから様々な視点での活動につながる。車椅子でのビッグSUP体験会や、堀川でLGBTQレインボーパレードなど展開が広がっていく。イベントへの協力依頼が届くようになり、手続き的に難しかった水域での活動ができたり、水上に立つシーンを多くの人に見てもらえる機会が増えている。

名古屋の水辺は変わるのか

「水まち研」では、2024年12月に第4回目の堀川検定中級編試験を実施するが、これまでの検定では、県外からの受験者の存在や、堀川沿川で

はない市民の受験が最も多い比率になっている。従前の堀川でのイベントや市民活動は70代以降の参加者が多かったが、堀川検定では10代から70代までの幅広い層が受験し、最も多いのは50～60代となっている。第3回までの検定で10名のアンバサダーを輩出し、暗渠好きの10代の高校生から、長く堀川で環境活動をしてきた70代まで、これまで出会うことがなかった深層的な堀川ファンが表出した。アンバサダーは翌年以降の検定問題を作成し、検定前に実施する学びの講座で活躍する。生き物観察に関心が高いアンバサダーは「堀川にやってくるいきものさがし」講座で講師になり、カツ井マニアでもあるアンバサダーは、「堀川でカツ井を食べる」と題し、堀川検定の過去問題と堀川沿いのカツ井店を解説する講座を行っている。堀川を細分化してより狭い範囲を深めるテーマ設定だが、逆に、堀川には興味がないが、生き物やカツ井に興味を持つ人が参加する結果につながっている。

「ナゴSUP」は、出入り自由でゆるやかなサークル形式のグループだ。2017年の立上げ時6名だったメンバーは52名まで増えた。イベントを企画すると会員の友人も含め、さらに多くの参加者が集まる。メンバーが増えネットワークが広がると、メンバーの所属する団体や関心事から、毎年のように新しい活動がはじまっている。2024年は初めて、小学校プールを使った子ども向けSUP体験会を実施した。他団体との協力機会が増え、活動の幅が広がっている。当初は、堀川の水上にSUPで浮かんでいると、陸から「落ちたら大変だぞ」といった驚きとややネガティブな印象を込めた声が届いたが、最近は「気持ちよさそうだね」といった肯定的な声に変わり始めている。定例で行う堀川のSUPごみひろいには、新しいアクティビティであるSUPへの関心も重なり、メンバー以外の参加が増えている。

おわりに

「水まち研」では、水辺の探求や堀川検定をすすめ、堀川への関心が深いアンバサダーが育ち、多様な視点で堀川を捉えた新たな活動につながってい

る。「ナゴSUP」では堀川や中川運河でSUPする機会やそれを見る人が着実に増え、水上に人がいても当然と受け入れられるようになりつつある。人々が見落としがちな水辺のディテールを探求したり、入るのをためらうような都市河川にも嬉々として浮かび、楽しみながら活動する人材が表出し、ワクワクを共有する仲間がつながり、新しい動きが展開する。一部のマニア的な関心が伝達力を持ち、まちの魅力が伝わりはじめている。

名古屋のまちの新たな魅力として水辺が再認識されることを期待して取り組む2つの活動は、まだ継続途中だが、着実に人々の水辺への抵抗を低くして、関心の裾野を広げている。まちへの関心は、地域の文化や歴史に対する理解を深め次世代への継承につながり、地域のつながりが深まり活性化することで協力やコラボが生まれやすくなる、といった効果が期待できる。小さな水辺の動きが、名古屋の個性のひとつに「水辺」を加え、選ばれるまちになることを期待している。■

《注》

- 1 「全国アンケートからみた「かわまちづくり」の現状と課題報告 第31号」リバーフロント研究所（2020年9月）
- 2 「名古屋駅周辺まちづくり構想」名古屋市（2014年9月）

月）

- 3 「栄地区グランドビジョン—さかえ魅力向上方針—」名古屋市（2013年6月）
- 4 「名古屋市観光戦略」名古屋市（2019年3月）
- 5 「名古屋市の観光に関するアンケート調査」名古屋市観光文化交流局（2021年12月）
- 6 「環境問題の歴史」独立行政法人環境再生保全機構ウェブサイト
<https://www.erca.go.jp/yobou/taiki/rekishi/08.html>
- 7 「一級河川庄内川水系堀川圏域河川整備計画」名古屋市（2010年10月）
- 8 「かわ・まち・川縁から見つける堀川らしい風景 HORIKAWA」水辺とまちの入口研究所・堀川デザインコード研究会（2018年6月）
- 9 「描いてみよう！堀川らしさの魅せ方ワークショップ」水辺とまちの入口研究所（2019年4月）
- 10 「堀川好きがおすすめしたい ここから見るといい堀川」水辺とまちの入口研究所・堀川好きが考える堀川魅せルール研究会（2021年3月）
- 11 「～名古屋の母なる川を知っているか～めざせ！堀川アンバサダー 堀川検定」水辺とまちの入口研究所
<https://horikawakentei.net/>

《参考文献等》

- 伊藤正博・沢井鈴一（2014年6月）『堀川 歴史と文化の探索』株式会社あるむ
- 井村美里・秀島栄三（2020年4月）『知的探求心をくすぐりたい—水辺とまちの入口研究所—』「土木学会誌 2020年4月号 特集：水辺の国土史—豊かな暮らしを創るエンジニアリング」土木学会



若者や子育て世代、外国籍市民と 地方議会をつなげる

—市民活動団体と岩倉市議会の協働による対話の場づくり—

池田 哲也

(一社) 地域問題研究所事業部長兼主席研究員／「せいじ〜る」代表

はじめに

我が国では、少子高齢化が急速に進行し、2011年(平成23年)には、人口が継続して減少する人口減少社会に入ったといわれている。超高齢化社会に向かう中で、社会全体の活力の低下や地域経済の縮小など生活全般への影響が懸念され、その対応が課題となっている。

複雑化・多様化する諸問題と向き合い、持続可能な地域社会を維持・形成するために、市民一人ひとりが個性を発揮し、社会の意思決定や運営の過程において多くの関係者と関わることで、多様性を認め合う社会を形成していくことが求められている。

こうした危機感を背景に、地方議会においても、議会改革の名のもと、議会基本条例の制定や議会報告会、本会議の動画配信、若者議会や女性議会の開催などの取組が進められている。しかし多くの地方議会は、まだ住民にとって縁遠い存在である

ことに変わりはない。とりわけ、子どもや若者、移住者、子育て世代、外国籍住民などにとっては、日常生活で接点が少ないため関心が持ちにくく、議会の仕組みや役割などへの理解が進まない状況が続いている。

地域の活力低下が懸念されるなかで、多様性を活かした住民自治を進めていくために、身近な課題や政治への関心を高め、市民が議会とともにまちづくりに参加できる開かれた議会にしていけることが重要である。そのような問題意識のもと、本稿では、愛知県岩倉市における市民活動団体や議会等の協働による開かれた議会の取組について紹介したい。

愛知県岩倉市の概況

愛知県の北西部、濃尾平野のほぼ中央に位置する岩倉市。面積約10.5km²の小さなまちに約4.8万人が暮らしており、市街地と田園風景が共存する平坦でコンパクトなまちである。名古屋駅から名鉄特急で1駅11分、市の北部には名神高速道路が通り、最寄りICまで約12分と、交通アクセスに優れている。まちを南北に流れる五条川には、1,300本を超える桜並木があり日本の「さくら名所100選」に選ばれている。さらに、岩倉城址をはじめ、岩倉街道や寺社仏閣、山車巡行、のんびり洗いなど、有形無形の歴史文化財が数多く残っている。

名古屋への通勤のしやすさから、賃貸住宅で暮らす若者や共働きの子育て世代など市外からの

いけだ てつや

一般社団法人地域問題研究所事業部長兼主席研究員、市民活動団体「せいじ〜る」代表。千葉大学大学院自然科学研究科(都市計画専攻)博士前期課程修了。工学修士。1999年に(社)地域問題研究所に入所し、2018年から現職。専門分野は地域コミュニティ、参加型まちづくり。これまで、自治会の活性化や地域福祉、産業振興、子育て支援などの調査・研究に携わり、近年は、老人クラブや子ども会活動の支援も行っている。また、自身も愛知県岩倉市にて、市民活動団体の代表として地域づくりに関わり、ポータルサイトの運営や若者の主権者教育などの活動を実践している。

表1 「せいじ〜る」が実施した市議会と市民をつなぐための主な取組

事業名	日時・会場	協力	参加者
(1)若者と市議会議員の意見交換会 (ふれあいトーク)	2017年8月21日 アピタ岩倉店舗内	岩倉市議会、アピタ、IVC	若者17名 市議15名
(2)外国籍ママと市議会議員の意見交換会 (ふれあいトーク)	2018年2月10日 東新町公会堂	岩倉市議会、岩倉東小学校、 岩倉団地自治会、外国会	外国籍親子22名 市議15名
(3)岩倉市議会本会議見学 (岩倉市議会見学ランチツアー)	2019年12月11日 岩倉市議場、飲食店	岩倉市議会、議会事務局、 元岩倉市議会議員	20～50歳代 15名
(4)岩倉市議会議員選挙公開討論会	2019年4月13日 岩倉市民プラザ	IVC、岩倉市市民活動支援セ ンター、パブリック・ハーツ(株)	参加者40名 立候補予定者9名
(5)若者と市議会議員の意見交換会	2023年11月23日 生涯学習センター	岩倉市議会、議会事務局、 IVC	若者10名 市議15名

出所:筆者作成

移住者も多い。また市内のUR住宅に入居し、周辺の工場などで勤務する外国籍市民も多く、つねに2千人・40か国を上回っている。

行政と市民との距離が近く、地域活動や市民活動が活発である一方で、こうした若者や子育て世代、移住者、外国籍住民などは、地域活動や議会とのつながりが希薄なため無関心層も多い。岩倉市のような小規模な自治体が、今後も持続可能な都市経営を進める上で、世代や出身、国籍などが異なる多様な人材を強みに変えて、個々が自分らしく役割を発揮できる共生・共創の社会づくりが大きな課題となっている。

若者や外国籍市民等と市議会をつなげる取組

岩倉市議会(議員定数15人)では、多様な市民ニーズや地域課題を踏まえた議会運営を目指して、議会基本条例を制定し、本条例を検証しながら、ふれあいトーク、議会サポーター制度、委員間討議、政策提案などの新たな取組を進めてきた。

なかでも、住民との対話の場「ふれあいトーク」は、原則として市議会議員(以下「市議」)15名が全員出席し、市議会での審議等の結果を市民に対して報告するとともに、具体的な地域課題について、関連する地域・分野の市民・団体等と話し合い、議会運営に反映するために実施している。その多くは、自治区や市民活動団体等と協働で企画運営さ

れているのが特徴となっている。

以下に、筆者自身が当事者として関わっている市民活動団体「せいじ〜る」が主体となり、市議会や事業所、若者のボランティアグループ「岩倉ボランティアサークル」(以下「IVC」)等と連携して積み重ねてきた、若者や子育て世代、移住者、外国籍市民等と市議会をつなげる取組を紹介する(表1)。

市民活動団体「せいじ〜る」

若者や子育て世代、外国籍市民などに行政や政治、選挙への関心を高めてもらうことを目的に、様々な対話の場づくりに取り組む団体。大学生、子育て世代、農家、飲食店主など20～50歳代メンバー約10名で運営。2016年発足。岩倉市市民活動支援センター登録団体。

(1)若者と市議会議員の意見交換会

岩倉市内の中学生～30歳代の若者17名と市議15名が語り合う「若者と岩倉市議会議員のおむすびトーク」を、買物客が行きかう市内商業施設の店内の一角で開催した(図1)。冒頭に市議から「議会のイロハ」について紙芝居でミニレクチャーを聞き、各グループで質疑応答を行い議会の役割や市議の仕事について理解を深めた。つぎに、若者と市議が5つの丸テーブルで膝をつき合わせ、「若者の活躍とこれからの岩倉」をテーマに質問や提案内容を議論。その後「若者模擬議会」という設定で若



図1 第1回の様子¹

者9名がマイクの前に立ち、市議に“一般質問”を行った。市議は執行機関役(市長・行政)として、異なる主張や意見に真剣に耳を傾け、台本なしで熱い議論を繰り広げた。

参加者からは、「大人や議会がつながりを持とうとしてくれているのを感じた。今後は主体的に政治に参加できたら」(男子高校生)、「市議とおしゃべりできて身近に感じ、市議のお仕事も知ることができた」(女子大学生)などの感想が聞かれた。なお、参加者からも市議からも好評を得たことから、2023年11月に第2回を開催し、中学生や子育て中のママさんと市議が活発に議論した(表1(5))。

(2)外国籍ママと市議会議員の意見交換会

子育て中の外国籍の保護者に行政などへの関心を高めてもらうとともに、暮らしの悩みや市政への要望などを届けるため、外国籍市民と市議が語り合う「外国人ママと市議会議員のおだんごトーク」を、外国籍市民が多く暮らす地域の公会堂で開催した。

当日は、ブラジルなどにルーツをもつ外国籍の親子22名と全市議15名、せいじ〜のメンバーらが参加し、5つのグループに分かれて、言葉の壁や子どもの進学などの困りごとを中心に意見交換した。話しやすい雰囲気をつくり本音を聞き出すため、市議は三角巾とエプロンを着用し、参加者と一緒に白玉だんごを作って食べながら意見交換を行った(図2)。

ブラジル国籍で7歳から日本で暮らしている女性2人は子ども2人と参加。「市議の存在を初めて知っ



図2 グループワークの様子

た。意見を言いやすい場を作ってもらえてありがたい」との感想が聞かれた。この会は、市議会が選挙権のない外国籍市民の声を聴くための珍しい座談会として、メディアでも紹介された。

(3)岩倉市議会本会議見学ツアー

岩倉市議会の12月議会の本会議を傍聴し、議会の様子や市議のお仕事ぶりを見学して、議会や政治をもっと身近に感じてもらうことを目的に、「おいしく楽しく!岩倉市議会見学ランチツアー」を開催した(図3)。

当日は、ベビーカーを押して参加された方をはじめ、20～50歳代の計15名が参加。全員が議会の傍聴は初めての体験だったので、事前に元市議の方から本会議の概要や議場での注意点などについて説明を受けてから議場に入室した(図4)。傍聴席にいた方とともに約20名で、子育てなどに関する一般質問の様子を1時間ほど見学し、議場にもいい緊張感が生まれたように感じられた。

その後、飲食店に移動し、ランチを食べながら傍聴の感想などを意見交換。参加者からは「一人で傍聴するのは難しいのでいい機会だった。」「次回は自分が関心のあるテーマについて傍聴してみたい」など多くの意見が出された。(第2回はコロナウィルス感染拡大により中止²)

(4)岩倉市議会議員選挙公開討論会

2019年4月、岩倉市議会議員選挙に先立ち、岩倉市市民プラザで公開討論会³を開催。複数の候補者が立候補する市議選での公開討論会は岩倉

【主催：せいじ〜る（岩倉市市民活動協議会）】

議員さんのお仕事を学び、議会を政治をもっと身近に

**おいしく楽しく！
岩倉市議会
見学ランチツアー**

議会改革度全国4位の岩倉市議会
都道府県、市区町村の議会を対象とする「議会改革度調査2018」のランキングで岩倉市議会が全国4位に入り、3年連続で愛知県内1位であること、みなさんをご存じでしたか？選挙区外に注目されにくい議員さんの存在、実際に議員さんの議会での仕事ぶりを見学してから、議会についてみんなでランチを食べながらおしゃべりしよう！

2019年12月11日（水）午前10：30～13時頃
◇岩倉市役所1階ロビー 集合
◇誰でも参加OK！とくに子連れママ 大歓迎♪
（先着15名限定・要事前申込）

【第1部】ガイダンス、岩倉市議会本会議（一般公開）傍聴
【第2部】ランチミーティング（昼食代実費 ¥1,200 程度）
市内の飲食店でランチを食べながら、議会の傍聴の感想や質問、議会に期待する役割など、みんなでざっくばらんに本音トーク！

※本ツアーは任意参加が基本に開催するものです。特定の市民活動団体や組織による広報・中継すること、目的としたものではありません。
※一部参加費の徴収や事前・テーマは、本ツアー事務局で決まります。詳しくは当日のご案内となります。
【お申込・お問合せ】12/9日までに、せいじ〜る（事務局）へお電話下さい（090-6392-3776）

図3 開催チラシ

市では初めての試みで、全国的にも珍しい取組であった。9名の立候補予定者が参加し、来場者は子育て世代や女性の姿も多く見られ全体で40名が参加した。

前半は、1人ずつ自己紹介&所信表明。経歴や趣味・特技、力を入れたい取組などをプレゼンした。後半は3～4人のグループにわかれて意見交換（図5）。来場者の投票をもとに「市民参加のまちづくり」と「子育て世代の移住・定住」の2つをテーマに各20分ずつ議論した。シナリオのない意見交換の様子から、立候補予定者の人柄やこだわり、対応力などが垣間見え、来場者からは「立候補予定者が自分の言葉で話し合う様子が見られて興味深い」という声が多く聞かれた。

討論会終了後は、来場者と立候補予定者の交流の時間を設け、候補者に熱心に質問したり、おしゃべりを楽しむ様子が見られた。参加者アンケートからも大変評価の高い公開討論会となった。

参加者アンケート調査結果

- 「女性」40.0%、「49歳以下」50.0%
- 「公開討論会に満足」計73.4%
- 「選挙への関心が高まった」計83.3%
- 「投票に有益な情報が得られた」計73.3%
- 「また参加したい」100.0%



図4 はじめて議場に入る参加者



図5 グループでの話し合いの様子

関心を喚起し 楽しく参加してもらうための工夫

前述（1）～（4）に共通する特徴や工夫を整理する。こうしたノウハウを積み上げ、他の団体や地域に展開し、新たなつながりや価値を創出する場を生み出すことが求められる。

- 政治や議会などのとっつきにくいテーマに、参加したくなる魅力やネーミングを加えることで、参加のハードルを下げ、参加のきっかけとなる「タッチポイント」を増やす。
- 若者・外国籍市民・子育て世代などの「当事者」と一緒に作り上げることで、ニーズにあった事業を構築するとともに、主体形成を促す。
- 調理や食事、ゲームなどの一緒に体を動かす「体験」を共有し、参加者同士の関係性を深める。
- 「説明」「議論」「正解」よりも、「対話」「共創」「集合知」のプロセスを重視する。
- リラックスして対話できるように、アクセスしやすい身近な場所の活用や、BGMなどの雰囲気づくりを工夫し、なるべく「ホーム（日常）」に近づける。

- 子連れの参加を歓迎するメッセージを発信し、安心して参加できる環境を整える。小さな子どもも当事者として含めて参加者の多様性を高める。
- 専門家による解説・ガイド、参考資料などによるわかりやすく丁寧なインプットを行い、初心者も理解しやすくする。

成 果

一連の取組を通じて、議会への理解が進まなかった若者らが議会や議員とつながり、その存在を身近に感じる機会となった。また、議員との直接対話が「自分の意見を届けることができた」という実感や成功体験となり、政治に“あきらめ”を感じていた無関心層の市民意識を高めるきっかけになったといえよう。

議会側にとっても、これまで声が届きにくかった若者や外国籍市民などとの新たな対話のチャンネルを創出できた。そして、多様な価値観やバックグラウンドに基づくニーズやアイデアを把握し、まちづくりを共創する機会やネットワークが広がったことは大きな成果であろう。

なお、全国の地方議会を対象にして早稲田大学マニフェスト研究所が実施している「議会改革度調査」のランキングでは、2014～2023年度の10年間で全国50位以内に7回入り、住民参画の分野では2016年度以降連続して全国10位以内に入っている⁴。議会改革の取組の成果を測る目安の1つとして、今後も引き続き注視していきたい。

課題と展望

これまで単発のイベントとして行ってきた取組を、今後は多様な組織や団体とゆるやかに連携しながら、身近な日常生活や地域活動の現場に組み込んでいくことが求められる。それによって、若者などの多くのサイレントマジョリティの興味や関心を喚起していきたい。さらに、多角的な視点から課題をとらえ、集合知により質の高い政策を立案し、ア

クションへと展開することが期待される。こうした取組を地道に積み重ねることで、次代の担い手を育成（主体形成）する土壌が豊かになり、徐々にすそ野が広がっていくものと思われる。

岩倉市では、2025年1月に岩倉市長選挙が行われる。すでに当団体が発起人となって多くの市民活動団体等に働きかけて、公開討論会実行委員会の発足にむけた準備を進めている（2024年10月現在）。4年前の市長選挙の際にも公開討論会を実施し、2名の立候補予定者のご協力のもとで、有権者とともに岩倉の未来を展望した。しかし、実際の投票率は32.94%（2017年：無投票／2013年：46.06%）と低い水準にとどまった。とりわけ若い世代の投票率の低さが課題となり、公開討論会の進め方にも様々な課題を残した。

公開討論会が特効薬にはなり得ないものの、本稿で述べてきた一連の取組の効果を測るためのものさしとして、投票率が1つのバロメーターとなろう。これまで蓄積してきたノウハウやネットワークを生かして、よりよい公開討論会にチャレンジすることで、微力ながら共生・共創の社会づくりに貢献したい。■

《注》

- 1 掲載している写真は全て筆者撮影。
- 2 第1回参加者の要望を受け、2020年3月に第2回を企画。3月定例会の「財務常任委員会」の見学を予定したが、新型コロナウイルス感染拡大を受けて中止とした。
- 3 公開討論会を通じて政治家を選ぶというルールを日本に根づかせる実践運動とネットワーク創行を行っている「一般社団法人公開討論会支援リンカーン・フォーラム」が公開しているマニュアルを参考に実施した。
- 4 早稲田大学マニフェスト研究所の議会改革調査部会が、ホームページを通じて公表している2010年度以降の「議会改革度調査」の結果から引用した。

《参考文献》

岩倉市（2021）『第5次岩倉市総合計画』（編集 総務部秘書企画課）

私的空間の公益化の可能性 —「ナゴヤ商店街オープン」の挑戦と戦略—

竹本 圭吾

名古屋市職員

はじめに

本論では、名古屋市が商店街・地域商業政策として取り組んでいるナゴヤ商店街オープン（以下、「NSO」という。）と呼称する事業を通じて、企画から運営まで担当してきた筆者が行政職員として経験したこと、考えたことを下敷きに議論を進めていく。NSOは、広い意味では「リノベーションまちづくり」に分類される。リノベーションまちづくりは「遊休化した不動産という空間資源と潜在的な地域資源を活用して、都市・地域経営課題を複合的に解決していくこと」（清水 2014:12）とされる。NSOもこうした考えに倣って名古屋の都市特性も考慮に入れつつ、商店街内の空き店舗活用を通じて地域に新たな人材を呼び込み、地域コミュニティの再生を目指して取り組んできた。

過去6年間でのNSOの成果として、空き店舗を活用した様々な事例が生まれているが、振り返ってみると、収益を上げることよりも、地域コミュニティ

の中で公益的な役割を果たすような場となることが優先されて出来た店舗が多いことに気付かされる。こうした現象を本論では「私的空間の公益化」と呼ぶことにしたい。そして、なぜそのような店舗が生まれることになったのか、NSOの趣旨や枠組みを検証することで明らかにするとともに、公益化された私的空間がどのような可能性を秘めているのか考えたい。

ナゴヤ商店街オープンの概要

NSOは2018年度より始まった事業であり、市内の商店街に所在する空き店舗を対象に、まちに必要とされる場所としてどう再生するのか、そのプランづくりから実際の開業に至るまで取り組むものである。

NSOは2年度にまたがって実施しており、1年目は商店街内外から公募した8名程の参加者によるワークショップを通じ、空き店舗の再生に向けたプランづくりを行う。ワークショップは概ね全部で5回行い、まち歩き等を通じた地域特性の把握に始まり、様々な背景を持つ参加者からのアイデアの種をプランに盛り込み練り上げていく。年度の終わりには、地域へのプランのお披露目を目的として、具体的な手段は参加者に委ねられるが、対象の空き店舗でプランの一部を試行することなどが行われる。2年目は1年目に検討したプランを実現させるべく、事業者の決定に始まり、空き店舗の賃貸借契

たけもと けいご

名古屋市立大学芸術工学部卒業。学士（芸術工学）。専門分野は商店街など地域商業を起点としたまちづくり。2010年に名古屋市入庁。岩手県陸前高田市役所及び中小企業庁商業課へ出向し、東日本大震災からの中心市街地の復興支援や全国の商店街の活性化支援を経験。2017年に名古屋市へ戻り、商店街担当としてナゴヤ商店街オープンの企画・運営に携わる。

図1 ナゴヤ商店街オープンの実績一覧

商店街名(所在区)	ワークショップ実施年度	開業店舗名
大曽根(北区)	2021	つどいタウン
新大門(中村区)	2020	Teapick
名古屋駅西銀座通(中村区)	2018	喫茶モーニング
堀田本町(瑞穂区)	2019	桜華庵
内田橋①(南区)	2022	Calm 植物店
内田橋②(南区)	2023 (※1)	—
笠寺観音①(南区)	2018	かさでらのまち食堂
笠寺観音②(南区)	2023 (※1)	—
柴田①(南区)	2019	シバテーブル
柴田②(南区)	2021	シバテラス
有松(緑区)	2022	モスアリマツ(※2)
西山①(名東区)	2018	ニシヤマナガヤ
西山②(名東区)	2020	Reading Mug

※1:2024年度に開業予定

※2:NSOで対象にした空き店舗とは別の空き店舗で開業

出所:筆者作成

約、リノベーション工事までを行う。事業者はワークショップ参加者から生まれることもあれば、プランに関心を持ったワークショップ参加者以外の者になることもある。その後の賃貸借契約やリノベーション工事にあたっては、後述するNSOの企画や運営を委託するまちづくり会社が助言を行うとともに、名古屋市からも財政的支援を行っている。2年目は開業する事業者が主体的に準備を進めていく段階だが、行政としてもフォローすることで、確実な店舗開業につなげている。

このような枠組みで2023年度までに、市内の9つの商店街で延べ13回実施してきた(図1)。2023年度にワークショップを実施した2回は現在開業に向けた準備を進めているが、それ以前の回については開業に至るプロセスは多様であるものの、それぞれの商店街に新たな店舗が生まれるとともに、エリアの活性化を担う新たな人材が地域に定着している。

ナゴヤ商店街オープンを始めた経緯

ここでは、NSOの着想の元となった名古屋市西区に所在する円頓寺^{えんどうじ}商店街の取組みについて触れておきたい。円頓寺商店街は名古屋駅から東へ徒歩15分ほどに位置している。名古屋駅から至近であるにも関わらず、他の多くの商店街と同様に2000年代の中ごろまで店舗数は減少の一途を辿り、シャッター商店街の様相であった。しかしながら、2010年ごろを境に変化が生まれる。これまで商店街にはなかったような、スペインバルや高感度なギャラリーが開業し、徐々に街の雰囲気に変化していった。その後も、喫茶とゲストハウスの複合施設、ボルダリングジム、アーバンワイナリーなど個性溢れる店舗が次々と開業し、老舗とも混じり合いながら、魅力的な街並みを形成するに至っている。

こうした変化の発端となったのは、2007年に発

足したまちづくり団体の「^{なごや}那古野下町衆」、団体発足から2年後に団体内部の空き店舗対策チームが独立して発足させたまちづくり会社「ナゴノダナバンク¹」の存在である。ナゴノダナバンクの中心人物は建築家の市原正人と言い、元々は外部から商店街やこの地域に関わっていた。市原たちの成功要因は端的に言えば、商店街内部と外部の橋渡しを行う良質な仲介役となったことにある。仲介役にはコミュニケーションを十分に図りながら地元との関係性を構築することが求められる。市原は自身の店舗を商店街に構えたことで地域からの信頼度が格段に上がり、空き店舗所有者との交渉などが進めやすくなったと述べている。また、商店街の活性化に必要な魅力ある店舗や人材を外部から呼び込むネットワークを有していることも求められる。じっくりと、相性のいい人材を連れてくる戦略が肝要となる。こうした仲介役は、リノベーションまちづくりやエリアマネジメントの文脈では「現代版家守」(清水 2014:60-61)と呼ばれ、まちづくりの重要な役割を担う。本論ではこうした役目を果たす人々を「まちコーディネーター」と呼ぶ。

こうした円頓寺の動きを知るにつれ、ナゴノダナバンクのような存在が他の商店街でも生まれることで、商店街再生に繋がられないかと考えるようになった。NSOの手法は前章で述べたが、市原が自身の店を商店街に構えたことで活動が進めやすくなったように、NSOでも拠点となるような場づくりを通じて、優れたまちコーディネーターが地域に根付いてほしいという思いが、その背景にはあった。

ナゴヤ商店街オープンの成果を通じた「私的空間の公益化」の考察

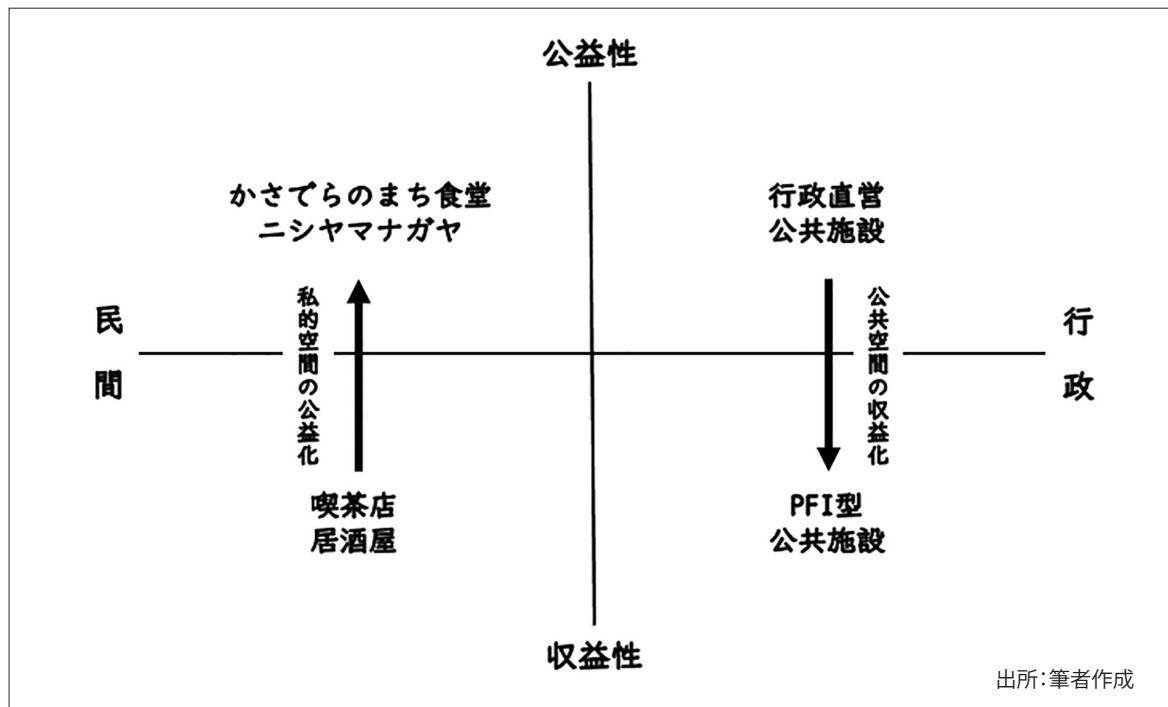
NSOでは、開業した店舗を契機として、商店街や周辺の空き店舗所有者への波及効果、多様な人材の巻き込みや育成といった、様々な成果があったと感じているが、ここでは、店舗という私的空間の公益化がNSOによってどのように起こり、それが地域コミュニティでどのような役割を果たすかに絞って考えてみたい。

前提として、NSOに取り組んできた商店街は、名古屋駅や栄地区といった都心部の商店街ではなく、その周縁的な場所に立地することが多かった。したがって、どちらかと言えば、外から集客するようなエリアというより、地域に根ざした近隣型の商店街であって、かつては衰退していたとはいえ、名古屋駅と栄地区の間に挟まれる円頓寺とでは再生の方向性が異なることを、筆者も事業に取り組む過程で気付かされることになった。

前々章で触れたように、NSOには大きく2つのフェーズがあり、①多様な属性が参加するワークショップを通じた空き店舗再生のプランづくり、②プランを基にした空き店舗の再生(開業)に分けられる。この組み立ては元々、空洞化が進む商店街の再生のためには、単に一つの空き店舗に一人の事業者が入居することに留まらず、空き店舗の再生を通じてその地域に愛着を感じ、継続して商店街の活動をコーディネートしてくれる人材(まちコーディネーター)も併せて取り込みたいというエリアマネジメント的な発想があったこと、そしてプランづくりで終わってはまちに変化が生まれまいであろうという予感から構想されたものである。

しかしながら、この2つのフェーズを単純に組み合わせることは、少し想像を巡らせれば分かることだが、事業の遂行に困難さが伴う。店をつくるには他者との差別化といったことを施し、収益性を確保することが必要だが、他者の意見に耳を傾け調整を図っていくワークショップでは、そうした差別化をつくり上げることは容易ではない。さらにプランづくりの先には、リスクの伴う事業化のフェーズがあるため、様々な発言を許容することで可能性を広げるようなワークショップと、事業化に向けて事業候補者や出資者などに発言者が限定されてしまうような議論を、なるべく綻びが生じないように接続することが求められる。この困難さゆえ、事業のノウハウを確立できていなかった初期は特に、参加者に負担を掛ける場面が多くあった。NSOを長く続けてこられた背景には、こうした参加者や受け皿の商店街のNSOに対する共感や協力があったからに他ならない。

図2 公共的な機能を持つ場所の分類



このように、エリア再生の契機となるような拠点づくりと、まちコーディネーターの獲得を一挙に目論んだ組み立てゆえに、NSOは構造的な困難さを抱えながら事業を進めていくわけだが、その報いなのか、当初は想像さえしなかったが、地域コミュニティのハブになる可能性を秘めた拠点を、効果的に生み出せる取組みかもしれないことが分かってきた。それを可能にする要点は、困難さとして述べた、様々な発言が許容されるワークショップで練り上げたプランを実際に事業化させるというプロセスにある。具体的には、ワークショップでは収益性を一旦脇に置いた議論になることが多く、例えば「私設図書館」といった住民の交流拠点になるような公益性の高い機能がアイデアとして次々に出てくる。その後、こうしたアイデアを元に出来上がったプランを事業化していくのだが、公益性の高さゆえに収益性は低くならざるを得ず、その場を経営していくのにどう最低限の収益を確保していくのか逆算して収支計画をつくっていくことになる。後から（最低限の）収益性を検討することもポイントだと考えており、お金を稼ぐには当然に消費してもらえだけの魅力的な空間やサービスが必要であり、そのことが、ともすれば公益性の高い施設に起こりがちな、

空間としての魅力の欠如を防ぎ、人々が行きたいと思える居心地のよい場づくりを生んでいるのではないかと感じている。こうした経緯から生まれた場所は、店舗のような私的空間が、最低限の収益性を確保しながら、公民館といったような場所が持つ公益性を志向するようになったと考えられる。こうした変化が「私的空間の公益化」である。

抽象的な議論が続いたので、NSOの事例を2つ取り上げ、具体的な成果を確認する。一つは、西山商店街（名東区）の「ニシヤマナガヤ」というカフェ、焼菓子店、花屋、建築設計事務所、キッチン付きレンタルスペース等から成る複合施設である。この施設の特徴は様々な機能が同居していることにあり、適度に共有スペースを備えることで、施設のコンセプトでもある「街のリビング」として、様々な目的の人々が行き交う空間となっている。特に2階にあるレンタルスペースは、隣り合う設計事務所との間仕切りがなく僅かに床面の色を変えている程度だが、それによって、開いても閉じてもない空間の中で地域住民の様々な活動が行われ、結果として住民同士の連携が生まれたり、新たな活動が展開されたりする起点となっている。このようにニシヤマナガヤは、空間を巧みにシェアすることで、私的

間の公益化がなされた事例であると言える。もう一つは、笠寺観音商店街(南区)の「かさでらのまち食堂」という、シェフが日替わりで料理を提供するシェア型食堂である。ニシヤマナガヤが空間のシェアであるのに対し、こちらは一つの空間を時間でシェアすることに特徴がある。シェフは公募されており、将来の開業を見据えてお試しで出店する人もいれば、趣味の延長線として、単純に誰かに美味しいと言ってもらいたいからなど、動機は様々である。また、食堂の運営は実行委員会形式を取っており、地域住民など複数人で業務を分担することで副業的に食堂を運営していることも特徴的である。開業を目指す人にとっては、食堂はまちのインキュベーターとしての役割を果たしており、地域に関わる人を増やす機能を持つ点で、私的空間の公益化がなされている²。

NSOでの事例を通じて、公益化された私的空間の具体的なあり方を見てきたが、もちろん、喫茶店や居酒屋、八百屋などの小売店といった既存の商店街店舗に公共性が全くなかったわけではない。商学者の石原武政によれば、「かつて、小売業が小さな商店によって構成されていたときには」店頭に立つ商人は、「時には、商品の売買とはまったく無関係な話題に花を咲かせることもあった」のであり、「さらには、商人が地域における生活情報の結節点となり、コミュニティの舞台回しの役割を担うこともあった」(石原 2006:39-40) ののである。このように元より店舗は公共性を有していたが、コミュニティの舞台回しの役割は、「売買と不即不離の関係にあり、外部から売買の成立を規定する要因」(石原 2006:40) であるとされ、それはあくまで商売の副次的なものであった。この点において、本論での私的空間の公益化によって生まれた店舗は異なると考えている。すなわち、公益化された私的空間では、コミュニティの舞台回しの役割は商売の副次的なものではなく、それが第一にまたは優先的に志向されるという点で違いがある。

さらに述べれば、商人がコミュニティの舞台回しの役割を担えたのは、商品が並ぶ商店が背後にあったからであり、同様に、現代のコミュニティの舞

台回しとなる「まちコーディネーター」が地域で活躍していくには、公益化された私的空間が必要なのかもしれない。これは、円頓寺の市原が商店街に店舗を持つことで、活動が容易になったと述べていたことにも通ずる。この仮説に対して、公益化された私的空間が、ハードとソフトの両面でどのような「しつらえ」であれば、まちコーディネーターをコミュニティの優れた舞台回しにならしめるのか、検証すべき課題として引き受け、本章を終えたい。

おわりに

前章で明らかにした公益化された私的空間が、現在のまちづくりの文脈の中でどのような可能性を提示し得るか、4象限マトリクス(図2)により、行政側の公民館や民間側の居酒屋といった、広い意味で公共的な機能を持つ場所を分類することで考えてみたい。このマトリクスでは、右に位置する行政側では、収益的な事業を公共施設へと取り込み、公共サービスを駆動させる原動力としていく変化を、左の民間側では、石原が述べるようにかつての商業様態が地域から失われる(石原 2006:40-41)中で、地域コミュニティを維持するために公益的な機能を積極的に導入していこうとする変化を、表している。このように、私的空間の公益化に対照的な現象として、公共空間の収益化があると考えられる。具体的には、公園などの公共施設において、民間の力を活用することで質の高い公共サービスの維持を目指すPFI(Private Finance Initiative)の手法が、それに当たる。ここまで見てきたように、公益化された私的空間は、公共的な機能が優先的に目指され、収益はその機能を果たすために最低限となるよう逆算的に確保されるものであった。そうであるならば、もちろんその適用可能な範囲は限定的なものになるであろうが、公益化された私的空間によって、自治体が直営で担ってきた公共サービスそれ自体を最低限の収益を得ながら維持(代替)することが可能になるかもしれない。議論を性急に進めてしまったが、しかしながら少なくとも、私的空間の公益化の過程で何が起きているか詳らかに見ていく

ことは、PFI型の公共事業の質を高めることに寄与する可能性があるかもしれない。以上のように、ここではPFIという政策との対比の中だけにおいて、私的空間の公益化の可能性について見た。元々、本論の執筆は、公益化された私的空間の担い手はなぜ私的空間でもって公共を支えようとするのか、それについて知りたいという筆者の思いから始まっている。そうした担い手の動機や考えを明らかにしていくことを通じ、さらにより広く、私的空間の公益化の可能性を検証できるのではないかと予感している。

最後に本論の今後の展開に向けた、手掛かりに触れておく。「マイパブリック-自家製公共」の理念を掲げ、私設公民館「喫茶ランドリー」を運営する田中元子の活動である。田中は言う。

さまざまなひとにそれぞれの使い方をしてもらえる場となっているということについて語られるとき、よく「余白」という言葉が使われる。敢えて作りかけにする、隙を残すという意味のようだが、だとしたら根本的に間違っている。わたしは喫茶ランドリーの設計において、隙を「残して」などいない。そう見えるように緻密に計画し、作り込んだ。それは意図的に描いたり置いたりしたものの余りなんかではない。そんなものをひ

とは有意義に使わない。本当の余白は、作り込まれた結果だ。(田中 2022:84)

この引用はハードのデザインに向けられたものだが、こうした一連の姿勢は、本論で課題として述べた、公益化された私的空間に求められる「しつらえ」のあり方を検証するにあたって、有用ではないかと考えている。■

謝辞:ナゴヤ商店街オープンに関わってくださった、
すべての方に心より感謝申し上げます。

《注》

- 1 ナゴダナバンクはNSOの初期より、委託事業者としてNSOの企画や運営、アドバイザー業務を行なっている。
- 2 ニシヤマナガヤとかさでらのまち食堂の事例はともに経営に多くの人が関わることになるため、運営を維持するには十分な議論とノウハウが必要となることは付言しておきたい。

《参考文献》

- 石原武政 (2006) 『小売業の外部性とまちづくり』 有斐閣
清水義次 (2014) 『リノベーションまちづくり 不動産事業でまちを再生する方法』 学芸出版社
田中元子 (2022) 『1階革命 私設公民館「喫茶ランドリー」とまちづくり』 晶文社



自治体の事業から 住民主体のコミュニティづくりへ —防災活動の事例—

林 加代子

株式会社ソーシャル・アクティ 代表取締役

はじめに

わが国では、100年に一度、1000年に一度と言われる災害が頻発している。いや、もう、100年ではなく、ほぼ毎年、国内のどこかで大災害が起こっている。

筆者が防災関係のワークショップを行うと、その感想には、必ずと言ってよいほど「日頃からコミュニティ内のつながりをつくっておくことが大切だと思った」というコメントが多くみられる。まちづくりは、コミュニティづくりとも言われる。孤立が課題となるようにコミュニティのつながりが希薄になっている現代社会の中で、どのようにつながりを創っていくのだろうか。

ソーシャル・キャピタルという言葉も散見されるようになった。これは「広く、人々がつくる社会的ネットワーク、そして、そのようなネットワークで生まれる共有された規範、価値、理解と信頼を含むものであり、そのネットワークに属する人々の間の協力を

推進し、共通の目的と相互の利益を実現するために貢献するもの」と定義される(宮川、大森 2004: iii)。

災害時に威力を発揮するといわれているコミュニティ、そこにあるソーシャル・キャピタルが、「経済的資源や、政府や外部機関からの支援、また、損害の低さなどの要因よりも、復興を促進する要因になること、そして、被災者がより効果的な地域の再建のために協力し合うことを助長する(アルドリッチ2012=2015:2)」と言われる。アルドリッチは、関東大震災、阪神淡路大震災、インド洋大津波、ハリケーン・カトリナなどの大災害後、コミュニティのつながりの強さ、高水準のソーシャル・キャピタルが復興・レジリエンスの速さに影響することを検証している。同程度の被害であっても、つながりが強いコミュニティ、ソーシャル・キャピタルが高水準ほど復興が速い。

「共同体(コミュニティ)とコミュニケーションは、しばしば危機と結びつけて語られる。(中略)世界保健機構(WHO)は、健康危機対策が功を奏するためにはリスクコミュニケーションとコミュニティ関与が不可欠であるという前提に立ち、新型コロナウイルス感染症対策のガイドラインを策定している(師岡 2023:32)」という。パンデミックでさえ、コミュニティがセーフティネットになっているのだ。

地域コミュニティをソーシャル・キャピタルのレベルで見ると、地域によってずいぶん異なることは容易に想像できる。希薄になりつつあるコミュニ

はやし かよこ

中央大学卒業、帝塚山大学博士後期課程修了。経営学修士。専門は、地方自治、市民参加、ファシリテーション。トヨタ自動車(株)を経て、(株)ソーシャル・アクティ代表。著書に『多様な市民とつくる合意〜コミュニケーションとファシリテーションのレシピ〜』(イマジン出版、2019年)、『クイズde 地方自治』(共著、公職研、2023年)など。

表1

年度	主催	事業内容
2013年度	愛知県 都市計画課 岡崎市 都市計画課	愛知県事業の「事前復興まちづくり」にて「事前復興まちづくり体験（ワークショップ）」を開催する。
2014年度	岡崎市 市街地整備課	「岡崎市密集市街地整備推進事業まちづくり事業調査業務」にて、密集市街地の整備手法を検討し、地域住民の防災減災意識の高揚及び合意形成機運の醸成のためワークショップを開催する。 ●防災力向上まちづくり会議、かわら版作成
2015年度	岡崎市 市街地整備課	「岡崎市密集市街地整備推進事業まちづくり方針策定検討業務」にて、H26年度業務にて明らかになった課題や地元の役割分担及び体制等を整理し、防災まちづくり方針を策定する。 ★防災まちづくり方針策定：元能見中、福寿 ★地区防災計画策定：松本
2016年度	岡崎市 市街地整備課	「岡崎市密集市街地整備推進事業防災まちづくり方針運用業務」にて、残りの地区の防災まちづくり方針を策定するとともに、2015年度までに策定されたまちづくり方針及び地区防災計画を実際に運用する。 ★防災まちづくり方針策定：元能見北、元能見南、松本（たたき台）
2017年度	岡崎市 市街地整備課	「密集市街地整備推進事業防災まちづくり会議運営業務」により「防災まちづくり有志の会」を開催する。

出所：岡崎市作成。

ティの中で、どのようにしてつながりを強く、ソーシャル・キャピタルを育てていけばよいだろうか。

男女共同参画¹がうたわれている今、特に人権が棄損されやすい災害時、避難所における女性の人権侵害の状態を修正するためにも、女性の災害時の行動が重要となる。東日本大震災後、避難所でのジェンダーに関するヒアリング調査が行われた。その調査では、女性が避難所運営だけでなく、政策形成段階にも参画することが重要と結論されている（東日本大震災女性支援ネットワーク2012：121-123）。

女性が災害時に積極的に関わり、意見を言える環境を醸成するためにも、日頃から防災をテーマとした女性のつながりをつくり、地域に発信し、認知されていることが重要となるであろう。

しかし、地域コミュニティといっても自治会を横断して活動するとなると、自治会が機能している地域では、自治会間の壁のようなものの存在を感じるこ

とがある。その壁を乗り越えるには、なんらかの努力が必要になる。その努力が行政からの働きかけによって不要となることもある。さらに、自治体が行う事業が単年度で終わると、その時に芽吹いた住民の活動も終わってしまう事例は少なくない。

本稿では、自治体の事業を契機として女性が主体的に防災のまちづくり活動をするようになった事例を紹介する。

岡崎市での経緯

岡崎市には、元能見北町、元能見中町、元能見南町、松本町、福受町（以下5町という）を一带とした木造密集市街地²がある。この地域は、岡崎城の北側にあり、徳川家康の父、広忠が祭られている松応寺がある。境内は昭和の頃、花街として栄えたと言われている³。この歴史から考えても、この地域は道幅の狭い木造密集市街地が残っていることは想像

にかたくない。災害危険度判定では、延焼の危険性と避難・消防活動の困難性が高い地域となっている(岡崎市小学校区別防災カルテ)。

そして、2000年、2008年8月の豪雨時、市内で死者が出てしまった地域でもある。河川改修、サイレンの設置など市は、ハード面の防災を行った。ソフト面の防災では、この5町を対象に「事前復興まちづくり」事業を皮切りに、表1のように2013年度は愛知県と岡崎市、2014年から2017年度までは岡崎市単体の事業としてソフト面の防災活動を促進する事業を行った。2013年度から2016年度は5町の各町内でワークショップ等を行い、各年度末には、5町が一堂に会する報告会を開催し、「防災まちづくり方針」の策定と防災意識の向上を図った。

この地域では、自治会長をはじめ地域の消防団なども男性がほとんどで、地域の防災活動というと、男性が中心になって年に一度の防災の日避難訓練を行っている。当日は、消火器等の防災体験への参加、炊き出し等は女性が中心であるが、企画の段階から入ることは少ない。

女性のボウサイまちづくり活動

表1の2016年度末から女性に特化した活動を支援することとなった。これが表1にある「防災まちづくり有志の会(後に、「女性のボウサイまちづくりの会」となる)」であり、2017年以降の自主的な活動の始まりとなった。以下に、この活動を5つの段階に分けて記載する。

(1)第1段階 県・市の事業に参加

表1の事業を行う際、各町で行うワークショップや報告会には、女性を1人以上、参加してもらうように自治会長に声掛けを依頼した。その中には、岡崎市女性防災クラブ⁴を経験し、防災活動に積極的な女性が複数人いた。もちろん、参加した男性の中にも、元消防署職員や企業の防災担当者もいて、女性の意見も引き出すように情報交換を行った。

(2)第2段階 市の事業として女性への参加

2016年この方針を実行していくための次の段階では女性にフォーカスすることとした。各町の女性3人ずつに集まってもらい、各町ごとに「防災まちづくり会議」として、町内の防災に関するヒアリングを行った。前述のように、2度の豪雨、特に2008年豪雨では河川改修後の町内から死者が出たこともあり、その時の気象、避難の様子、参加者が撮影した写真等を共有した。この中から、「せっかくの機会なので、5町の女性が集まって町の防災のために何かしたい」という声が複数挙がった。

ヒアリングに参加した女性が友人を誘い、「家族で話そう!地震、そのときにどうする?」という啓発チラシをワークショップ形式で作成した。でき上がったチラシは各戸配布とした。しかし、地域の情報伝達ツールである回覧版では、作成者の意図が伝わらない懸念が大きい。そこで、ワークショップ参加の女性たちが、自治会長の許可を得て、各戸に、使い方や貼っておく場所などを直に伝えながら、配布した。

(3)第3段階 女性の自主的な活動へ移行

その後、毎月1回、地域の公民館に集まってお茶を飲みながら、防災の情報共有等を行った。主な内容は以下で紹介するが、内容は参加者の話し合いで決めていった。

- 非常時のトイレ事情として、段ボールトイレを実際に作り座ってみる
- 小学校の防災トイレを確認する
- まちあるきをして、地域の地形の高低差や防災倉庫の場所、鍵の所在、倉庫内の備品を確認
- 消防署へ出かけ、消火器体験だけでなく消防署員の講話を聴く(当時、日本で唯一、岡崎市だけに配備されていたレッドサラマンダー乗車体験もした)
- 市のバスを活用して、隣接している豊田市の防災学習センターへ出かける
- 市の防災に関する助成金を勉強
- 災害用伝言ダイヤル171を体験(作成したチラシに掲載してあるため)
- 警報機の適切な設置場所、取替時期などにつ



にぎわい市での様子(筆者撮影)

いて、まちの電気屋をゲストに招き学ぶ

- 町内で火事が起きた。その火事の原因、そのときの地域の人たちの様子や感想、自分達はどのような行動が望ましいのか等の情報共有
- 災害時の食事づくりなどである。

項目ごとに、回覧を作成し町内に回覧した。5町の報告会で「女性のボウサイまちづくりの会」として、報告するなど、自治会長とも連絡をとりながら活動した。

(4)第4段階 活動を広める

毎月の防災に関する情報を回覧して広めるだけでなく、もっと広い人たちに体験的に知ってほしいという気持ちから、前出の松応寺で年に2回行われる「にぎわい市」に3回出展した。この時は、市の市街地整備課、危機管理課の協力も得た。メンバーが普段から寺の行事に参加し、寺との関係を築いているからこそ、出展もスムーズにでき、さらに本堂の前庭という場所を無料で貸してもらえた。これも、ソーシャル・キャピタルのなせるワザである。

出展は、楽しく知ってもらう、体験してもらうことを目標にした。例えば、目の前でビニール袋に入れた米をゆでる防災食をふるまう、新聞紙スリッパ作成、消防署の協力によるレッドサラマンダーのペーパークラフト配布、危機管理課の協力による啓発グッズ(顔はめ、携帯トイレ)配布、2017年に手渡ししたチラシのその後の活用アンケート、段ボールトイレ・被災時のトイレの使用法展示・体験等である。

(5)第5段階 参加者を増やす

第1段階で参加した女性を中心に、第2段階で新たなメンバーが加わった。参加メンバーは、民生委員や介護職、独居の高齢者など多様で、それぞれの知見を共有できた。さらに、育児休業中の女性も子どもを連れて参加した。

会では、とにかく無理はせず、楽しく活動が続いていた。しかし、防災活動は、一部の住民が心得ていればよいというものではなく、広く情報を共有・体験することが必要である。そのためには、活動を普及させる、参加者を増やすが必要になる。町内では、少しずつ世代交代が進んでいることもあり、新住民への周知、参加を募っていくことが必要となる。

その方策を検討中にコロナ禍の影響で活動を休止することになってしまった。

おわりに

以上、行政が事業をはじめ、それを契機として、住民が主体的にまちづくり活動をしていく事例を紹介した。この事例のポイントは、継続的な事業を行ったこと、防災という住民全体に関わるテーマであったこと、町の役員にはなっていないが防災に関心がある女性に行政として声をかけたこと、行政から自治会長への働きかけがあったことが挙げられる。行政として声をかけるほうが、この地域では、町内での女性の活動がしやすくなるのだ。

住民主体のまちづくりというと、主体的に活動す

るコアメンバーが興味関心・問題意識を持って活動を自主的に起こし、そのコアメンバーから活動が広がっていくという場合が少なくない。今回のコアメンバーは、自然発生的にできた訳ではない。しかし、地域コミュニティが潜在的にもっていた人的な資源を顕在化させ、ソーシャル・キャピタルへと発展させているといえる。現在、活動そのものは休止となっているが、もちろん、普段の生活の中や町内の行事では顔を合わせて、協力している。

事業の目的に、はじめから住民主体の活動へ発展させることを目的に盛り込んでいたら、どうなっていたかについては不明である。その意図を住民が察知し、押し付けられると感じ、活動は継続しなかったかもしれない。しかし、本事例では当初、盛り込んでいなかったが、テーマに関心のある住民(特に女性)が集まり、コアメンバーを募り、自治会を跨ぐ活動を始めることができた。行政が働きかけ、住民との協働から、住民の主体的な活動へと発展していった。

今後、住民が持っている潜在的な関心やパワーを引き出すような事業の展開も可能ではないだろうか。この事例が一つのヒントとなれば幸いである。■

《注》

- 1 男女共同参画社会基本法には、政治的な参画のみならず、家庭生活、地域社会での生活にも男女共同参画を実現することを旨とするよう定められている。避難所運営マニュアル等にも男女共同参画を基本目標として掲げている自治体もある。例えば、名古屋市など（名古屋市避難所運営マニュアルp7）。
- 2 木造密集市街地とは、密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律第2条1項に密集市街地として「当該区域内に老朽化した木造の建築物が密集しており、かつ、十分な公共施設が整備

されていないことその他当該区域内の土地利用の状況から、その特定防災機能が確保されていない市街地をいう」と定められている。

- 3 松応寺境内は近年では、愛知トリエンナーレの会場にエントリーする、松本なかみせ亭など若者が出店するなど、新しいまちを作り出している。
<https://okazaki-kanko.jp/point/479>
- 4 岡崎市女性防災クラブは、「災害から生命や財産を守り、被害の軽減を図るとともに防災リーダーとして地域住民に対する防火・防災意識の高揚を目的として自主的に結成された防災組織で、市内47小学校区中31小学校区にある。（岡崎市ホームページより）今回、参加した女性たちはこの活動に自主的に参加しているという意識はなく、町の役割として2年ごとに順番で参加していた。

《参考文献》

ダニエル・P・アルドリッチ著、石田祐・藤澤由和訳(2015年)『災害復興におけるソーシャル・キャピタルの役割とは何か』ミネルヴァ書房
東日本大震災女性支援ネットワーク(2012年)『東日本大震災における支援活動の経験に関する調査』東日本大震災女性支援ネットワーク
宮川公男、大守隆(2004年)『ソーシャル・キャピタル』東洋経済新聞社
師岡淳也(2023年)「コミュニケーション・コミュニティ・コモン再考～対立と分断が深まる社会における議論の可能性～」第51回日本コミュニケーション学会年次大会シンポジウム資料
名古屋市(最終更新日2024年8月1日)避難所運営マニュアル

《参考 URL》

岡崎市小学校区別防災カルテ 広幡小学校
<https://okazaki-bousai-portal.transmod.jp/file/attachment/624.pdf>
岡崎市おでかけナビ
<https://okazaki-kanko.jp/point/479>
岡崎市女性防災クラブ
<https://www.city.okazaki.lg.jp/1100/1115/1308/p034352.html>

